社会的経済・協同組合の国際的研究ネットワークの境界消滅
──「新しい公共」を支える人材の国境を越えたつながり──

東洋大学経済学部総合政策学科　教授　今村　肇
（CIRIEC International, Vice President）

協同組合は社会・経済のなかではいったいどのようなセクターに所属するのだろうか？この問いに対して我々が共通の認識を持つことは、現在の日本では難しいかも知れない。一般的にヨーロッパでは、協同組合は「社会的経済」という大きなセクターにおける重要な存在の一つとして位置づけられ、EUの政策のなかにも、社会的連帯や社会的包摂、さらには地域開発といった文脈とともにしばしば“Social Economy”という言葉が登場するのであるが、日本ではそうした認知度は残念ながら低いと言わざるを得ない。

ただし、字数の限られた本稿で「社会的経済」についての詳細な議論をしようとは思わない。すでに多くの碩学がヨーロッパの文献や実態を調べて多くの業績を蓄積しており、日本における導入のための貢献は枚挙に暇がない。ここでは、むしろそういった多くの先人たちの努力にも関わらず、以下に述べるとおり、この「社会的経済」という考えが人口減少・高齢社会日本を支える「新しい公共」構築の重要な柱になることは間違いがないのに、なぜ日本では理解が拡がらなかったのかという深刻な疑問の提起をするにとどめ、その疑問は３月25日に予定されている農林中金総合研究所創立20周年記念シンポジウムで「社会的経済・協同組合」への期待を確認するなかで少しずつ解決をしていきたいと思う。

社会的経済とは何か

「社会的経済」の定義そのものはこれまでも多くの組織・文献によって行われてきた。またとりわけこのような「定義づけ」が盛んに行われるのも、「社会的経済」とかなりの部分がオーバーラップし、広く一般的に用いられる「サードセクター」分野の特徴でもある。

そこでまず「社会的経済」に関する、おそらく現時点で最も新しく、なおかつヨーロッパで最も共有されていると思われる、2000年に設立された“Social Economy Europe”（CEP-CMAF: la Conférence Européenne Permanente des Coopératives, Mutualités, Associations et Fondations）が2002年６月20日の宣言によって行った「社会的経済」組織の定義は以下の通りである。

- 個人と社会の目的の資本への優位性
- 自発的でオープンなメンバーシップ
- メンバーシップによる民主的な統制
- メンバー・利用者および（または）一般利益の結合
- 連帯と責任の原則適用の擁護
- 自律的マネジメントと公的権威からの独立
- 剰余のほとんどは持続的成長のため、メンバーの利益そして一般利益のために利用

具体的にこの「社会的経済」に所属する組織として主なものは、ヨーロッパにおいてはまさにCMAFという部分が示している、協同組合、ミューチャリティー、アソシエーション、ファウンデーションの４つである。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

そこで日本において「社会的経済」に該当するものはなにかというと、以下のような組織が含まれることになる。

協同組合(各協同組合法に準拠した法人)、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ、非営利組織(NPO法人、公益法人や社会福祉法人など)、社会的企業、コミュニティー・ビジネスなどである。

こうした日本の特徴を考慮して、一部では日本の「社会的経済」を「非営利・協同」と呼ぶ場合があるが、組織形態の分類としては妥当であるものの、上記の“Social Economy Europe”などによる民主的なガバナンス構造や公共・社会戦略に着目したメッセージは「社会的経済」という用語の力を用いる必要があるのではないかと思われる。

社会的経済・協同組合組織の持つ民主的なガバナンス構造と組織間連携

紙幅の関係もあるので、私自身が現在最も注目して研究に取り組んでいる、社会的経済・協同組合組織の持つ民主的なガバナンス構造と組織間の連携について触れておきたい。

重要な点は、市民や消費者を単なる「顧客」として隔離するのではなく、“Co-Production”の担い手として、例えば対人社会サービスを供給する側として参加し働いてもらうという構造である。これがまさに、人口減少・高齢社会日本の支え手として着目される最大の理由である。

ペストフの“Co-Production”の定義によると「公共サービス主体と市民の両方が、公共サービスの供給に関わる活動を協働して行うこと。前者は公共サービス提供のプロフェッショナルもしくは『通常の提供者』“regular producers”として,一方後者の市民による生産“citizen production”は、彼ら自身が利用するサービスの質および(または)量を高めたいという、個人やグループの自発的努力によるものである。」とある。一見日本では新しい考え方のように思われるが、実は福沢諭吉の「学問のすすめ」のうち「一身独立して一国独立すること」のなかに「もとより国の政(まつりごと)をなす者は政府にて、その支配を受くる者は人民なれども、こはただ便利のために双方の持ち場を分かちたるのみ。」とあるように決して新しいものではない。スペースがないので少々乱暴に言えば、人口減少・高齢社会日本を目の当たりにしてその必要性がようやく認識されたと言っていいだろう。

最近では、社会的経済に官や営利の組織も加えて「社会的企業」をテーマにした研究者・実務家のネットワークが東アジア(韓国・台湾・香港・中国本土・日本)にも続々と展開している。私も昨年、台湾と香港におけるコンファレンスで議論に参加したが、それらはいずれも私が所属しているCIRIECやEMESはもとより，ICAなどヨーロッパを拠点とした研究ネットワークとの協働を目指すものでもある。こういった研究ネットワークの地理的・組織的境界が見えなくなるほどつながりは密になっており、日本の研究者・実務家のさらなる参加と貢献を期待したい。

そのなかで私が強く必要性を痛感しているのは、“Relational Skills”という日本の社会的経済・協同組合組織の最大の課題の一つである、組織やセクターの壁を超えて協働する能力である。また機会をあらためてこの点を論じたいと思う。

(いまむら　はじめ)

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。